



## 増え続けるスマートデバイスと 変化が求められるモバイルビジネス環境 AirWatchが支えるワークスタイル変革

### 課題

- スマートデバイスの増加でMDMツールの性能や管理が限界
- デバイスから情報資産へ、守るべきものの転換
- モバイルワークやBYODなど、ワークスタイル変革の実現

### ソリューション

MDMツールリプレースデバイス管理から情報資産管理のためにMDMツールをリプレース。スマートデバイスだけでなく、アプリケーションやコンテンツも統合管理できるAirWatchを採用し、セキュアなデータ持ち出し、社内システムへのモバイルアクセス、BYODの導入などを可能にする拡張性に富んだEMMプラットフォームを構築。

### 導入効果

- デバイス、アプリ、コンテンツの統合管理を実現
- セキュリティの担保されたワークスタイル変革が可能に
- 管理者の作業負担を軽減するユーザビリティの良さ

### 導入環境

- AirWatch Yellow Management Suite

バンダイナムコホールディングスは、管理機能会社のバンダイナムコビジネスアークを通じて、国内主要15社、約6,000人のスタッフに対してITサービスを提供し、同グループ内のIT統制やコストコントロール、セキュリティレベルの維持を図っています。経営層を中心にスマートデバイスへのシフトが進められる中、デバイス管理を手作業から他社製MDMツールへ移行しましたが、2,000台を超えたころから限界が見えはじめました。AirWatchによる統合管理へ移行することで、「デバイス」の管理から「情報資産」の管理へ転換。BYODへの対応も可能となりました。

### ワークスタイル変革の鍵に スマートデバイスの活用へ

国内約50社、海外約50社からなるバンダイナムコグループは、玩具ホビー、ネットワークエンターテインメント、映像音楽プロデュースという3つのビジネスを展開し、子どもから大人まで幅広いファンを獲得している日本を代表するエンターテインメント企業です。

持株会社として管理機能のシェアードサービスを展開しているバンダイナムコホールディングスでは、バンダイナムコビジネスアークを通じて、国内の主要グループ会社に共通化したITサービスを提供しています。その取り組みの中でスマートデバイスの導入が始まったのは2010年頃からです。

「iPhoneを仕事で使いたいという経営層の要望から始まったのですが、徐々に管理職層にもスマートデバイスが浸透し始めましたので、ペーパーレス会議やVDIシステムなどを、ユーザーの要望に応える形で導入してきました」と、バンダイナムコホールディングス 情報システム部ゼネラルマネージャーの暉 由紀氏は当時を振り返ります。

「その後、一般社員層にスマートデバイスが浸透し始めたこともあり、ワークスタイル変革のキーアイテムとしてスマートデバイスを活用するという戦略に舵を切ったのです」

### デバイス管理から情報資産の管理へ AirWatchにリプレース

その戦略にしたがって、iPhoneの内線化、Office 365の利用といった機能を充実させる一方で、デバイス管理にオンプレミス型の他社製のMDM(モバイルデバイス管理)ツールを

採用して管理負担の低減を図るものの、管理台数が2,000を超えた頃からパフォーマンスに影響が出はじめました。バンダイナムコビジネスアーク 情報システム部 シニアスタッフの中村 賢太郎氏は、次のように回想します。

「MDMツールのリプレースを検討し始めたのですが、単にツールを入れ替えるのではなく、利便性、セキュリティ、拡張性、操作性といった課題も見直してみようということになりました」製品を検討する際に、大きな条件の1つとなったのが「拡張性」だったと言います。

「5年間で管理するデバイスは2,000台にも増え、今後も急速に増えつつある見込みでした。台数だけではなく、管理対象となるOSやデバイスの種類、求められる機能も増えていきます。スピードの早い変化にも対応することができ、必要な機能が柔軟に拡張されていくサービス型が望ましいと、我々は考えました」と、暉氏は語っています。

「もうひとつの条件は、デバイス管理から情報資産管理への転換です。今までは多数のデバイスをどう管理するかという視点で運営してきましたが、管理すべきなのはデバイスだけではなく、その中で使われる情報もあると、我々は考え方を転換したのです」



株式会社バンダイナムコホールディングス  
グループ管理本部  
情報システム部  
ゼネラルマネージャー  
暉 由紀氏

「ビジネス環境やIT環境の目まぐるしい変化にも柔軟に対応できる拡張性を持ち、デバイスだけではなく情報を保護する仕組みを備えていること——私たちの2つの希望を叶えるソリューションは、AirWatchだけでした」

株式会社バンダイナムコホールディングス  
 暉 由紀 氏



株式会社バンダイナムコ  
 ビジネスアーク  
 情報システム部  
 IT戦略セクション  
 IT環境戦略チーム  
 シニアスタッフ  
 中村 賢太郎 氏

**カスタマープロフィール**

国内外約100社からなるグループを形成し、おもちゃや衣類などの子供用品を扱うトイホビー事業、ゲームソフトやゲームセンター機器、ネットワークコンテンツなどを扱うネットワークエンターテイメント事業、アニメ制作やビデオパッケージの販売、映像配信などを行う映像音楽プロデュース事業を展開する。中でもキャラクター玩具やアミューズメントの分野に強く、根強いファンも多い。

拡張性が高く、情報資産管理もできる最適な選択肢として同社はAirWatchを選定しました。

**セキュリティを向上させながらワークスタイルの変革をめざす**

デバイスを管理するMDMツールから、アプリケーションやコンテンツも統合管理できるEMM（エンタープライズモビリティ管理）のAirWatchに乗りかえることにより、セキュリティを担保しながら柔軟なワークスタイルの推進が可能になったと暉氏は述べています。

「AirWatchで実現したいことの1つが、データの安全な持ち出しです。セキュリティを考え、データの持ち出しを制限すれば、かえってシャドーITを助長してしまう傾向もあります。セキュアな持ち出し手段を実現できることで、働き方も柔軟にしつつ、シャドーITのリスクも最小化できます」

さらに暉氏は、「AirWatchなら、個人的に利用しているアプリ、サービス、デバイスへのコピーを禁止することができます。つまり、私用のデバイスでも、安全に社用のクラウドサービスのデータを利用させることができ、BYOD実現への道が開けるわけです」と指摘しています。

「もうひとつ実現したいのは、社内システムとスマートデバイスの連携です。AirWatchのモバイルアクセスゲートウェイを活用すれば、開発コストをあまりかけることなく、既存の社内システムをスマートデバイスからセキュアに利用できるようになります」と、中村氏は期待を寄せています。

**運用負荷を大幅に軽減するユーザビリティの良さと高い連携性**

AirWatchの導入は、運用面でも大きなメリットをもたらしています。

「クラウド版では、アカウントをもらって管理者

用コンソールにアクセスしたらすぐに、環境構築を始めることができます。インターフェースも非常に使いやすい。それまで使っていたMDMツールのコンソールは、専門性が強くて使いこなすのが大変でしたが、AirWatchのコンソールは、誰でも簡単に設定できるようになっています」と、中村氏は評価しています。

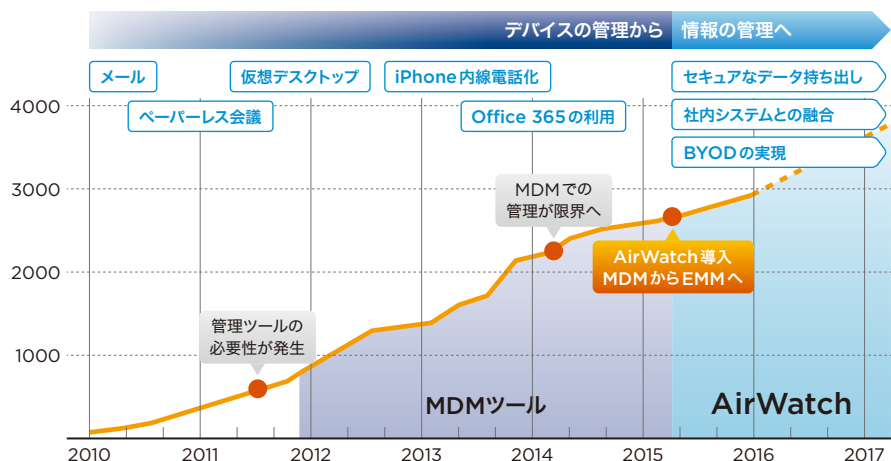
「連携性の良さも、AirWatchの特長です。当社では、Office 365のExchange Onlineを電子メールに利用していますが、以前のMDMツールでは接続にかなりの工夫が必要でした。AirWatchなら、Exchange Onlineとダイレクトに接続するコネクタが用意されていますから、デバイス登録時に必要な処理を全自動でやってくれます」

Google Appsの電子メールインフラとも連携可能なので、管理者の皆さんはぜひ注目して欲しいと、中村氏は述べています。

**仕事をする場所、時間、デバイスを自由に選べる世界をめざして**

「MDMツールを単純にリプレースするのではなく、AirWatchというEMMプラットフォームを導入することによって、今、実現したいと考えていることや、今後出てくるであろう新しいニーズに対応できるインフラを整えることができました」と、暉氏はAirWatchの可能性に期待を込めます。

「仕事はオフィスにある自分のPCでするものという概念から解放されて、仕事をする時間、場所、デバイスをユーザー自身が自由に選べるような世界を実現したいと考えています」と中村氏は語っています。AirWatchを中心に構築されたEMMプラットフォームは、これからも従業員の働きやすさを支援し、世界中の人々に「夢・遊び・感動」を届けるバンダイナムコのエンターテイメント事業を支えていくでしょう。



図：AirWatch導入による利活用の拡がり

